

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく
農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 31 年 3 月 27 日

宮津市長 城 崎 雅 文

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

田原

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成 31 年 3 月 27 日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況 経営体数

法人	— 経営体
個人	16 経営体
集落営農（任意組織）	2 組織

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない

5. 農地中間管理機構の活用方針

—

6. 地域農業の将来のあり方

新規就農の促進

低コスト化

6次産業化

若い年齢層の農作業参加促進